

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和5年度京都府水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,696,825	
			5,376,870	
		1 給水収益	5,356,996	給水料金
	2 営業外収益	2 その他営業収益	19,874	水質検査受託費等
		1 受取利息	60	預金利息
		2 長期前受金戻入	319,806	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		3 雑収益	89	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		5,128,004		
			4,678,225		
		1 原水、浄水及び送水費	2,198,097	{ 事業所職員給与費 330,295千円 事業所営業費 1,867,802千円	
		2 総係費	146,837	{ 本庁職員給与費 132,268千円 本庁営業費 14,569千円	
		3 減価償却費	2,333,290	固定資産減価償却費	
	2 営業外費用	4 資産減耗費	1		
		1 支払利息	257,778	企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	190,900		
		3 雑支出	100		
		3 特別損失		1	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予備費	1 過年度損益修正損	1	
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		848,001	
			848,000	
		1 企業債	848,000	
	2 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		3,268,083	
			1,340,288	
		1 府営水道施設拡張事業費	6	
		建設利息	6	
		2 府営水道施設改良事業費	1,340,282	
		諸施設費	1,068,600	{ 工事費 994,200千円 設備費 74,400千円
		総係費	264,910	委託費
		建設利息	6,772	
		2 企業債償還金	1,926,795	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企業債償還金	1,926,795	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 令和5年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	447,592,000
減価償却費	2,333,290,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 74,863,000
長期前受金戻入額	△ 319,806,000
受取利息	△ 60,000
支払利息	257,778,000
未収金の増減額(△は増加)	949,000
未払金の増減額(△は減少)	74,500,000
小計	2,719,381,000
利息の受取額	60,000
利息の支払額	△ 257,778,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,461,663,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,220,058,289
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,220,057,289
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	848,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,926,794,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,078,794,855
資金増加額(又は減少額)	162,810,856
資金期首残高	3,092,680,976
資金期末残高	3,255,491,832

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	47 (2)	14,592	203,679
前年度	0	50 (1)	12,850	215,170
比較	0	△ 3 (1)	1,742	△ 11,491

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
		167,556	385,827
177,840	405,860	80,075	485,935
△ 10,284	△ 20,033	△ 3,339	△ 23,372

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	5,682	14,183	3,480
	前年度	6,222	15,399	3,480
	比較	△ 540	△ 1,216	0
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	本年度	43,475	26,736	
	前年度	43,890	31,037	
	比較	△ 415	△ 4,301	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
8,241	371	7,592	6,651	51,145
8,315	371	8,128	7,163	53,835
△ 74	0	△ 536	△ 512	△ 2,690

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	47 (2)	0	203,679
前 年 度	0	50 (1)	0	215,170
比 較	0	△ 3 (1)	0	△ 11,491

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	5,682	14,183	3,480
	前 年 度	6,222	15,399	3,480
	比 較	△ 540	△ 1,216	0
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	本 年 度	43,475	26,736	
	前 年 度	43,890	31,037	
	比 較	△ 415	△ 4,301	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与		費
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	14,592	2,813	17,405
前 年 度	12,850	2,465	15,315
比 較	1,742	348	2,090

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
		164,743	368,422
175,375	390,545	78,365	468,910
△ 10,632	△ 22,123	△ 3,526	△ 25,649

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,241	371	7,592	6,651	48,332
8,315	371	8,128	7,163	51,370
△ 74	0	△ 536	△ 512	△ 3,038

法定福利費	合 計
1,897	19,302
1,710	17,025
187	2,277

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 11,491	1 給与改定に伴う増減分	237	$\left[ \begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $215,170 \times 0.0011$
		2 昇給に伴う増加分	380	$\left[ \begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,088 \times 41 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 12,108	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 10,284	1 制度改正に伴う増減分	1,910	勤勉手当 1,910 千円
		2 その他の増減分	△ 12,194	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.11%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日	
平均昇給率 0.89%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	47 (2)	0 (0)	47 (2)
前 年 度	50 (1)	0 (0)	50 (1)
増 減	△ 3 (1)	0 (0)	△ 3 (1)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額	347,065 <sup>円</sup>
	平均給与月額	424,239
	平均年齢	48.7 <sup>歳</sup>
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額	348,766 <sup>円</sup>
	平均給与月額	426,427
	平均年齢	49.1 <sup>歳</sup>

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		160,900 <sup>円</sup>
大 学 卒		194,200
一般会計の制度	高 校 卒	160,900
	大 学 卒	194,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.1 (0)
	2 級	5 (0)	10.6 (0)
	3 級	12 (2)	25.5 (100.0)
	4 級	14 (0)	29.8 (0)
	5 級	8 (0)	17.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.4 (0)
	7 級	2 (0)	4.3 (0)
	8 級	2 (0)	4.3 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	47 (2)	100.0 (100.0)
令和3年10月1日現在	1 級	3 (0)	6.0 (0)
	2 級	3 (0)	6.0 (0)
	3 級	12 (1)	24.0 (100.0)
	4 級	15 (0)	30.0 (0)
	5 級	10 (0)	20.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.0 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	3 (0)	6.0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (1)	100.0 (100.0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区	分	全職種	行政職
給料総額に対する比率		0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在)		20.4	20.4
特殊勤務手当の名称		危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	
		6 月	12 月		
本	年	度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
前	年	度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
一	般	会	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
計	の	制			
		度			

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区	分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度		
支	給	率	等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一	般	会	計	24.586875	33.27075	47.709	47.709
の	制	度	( 支				
給	率	等	)				

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)



キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
<b>1 継続</b>			
令和4年度府営水道施設改良事業費	2,102,000	令和4年度	0
<b>2 追加</b>			
原水、浄水及び送水費	302,000	—	0
令和5年度府営水道施設改良事業費	1,111,000	—	0

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和5年度 ～令和6年度	2,102,000	1,909,000	0	0	193,000
令和5年度 ～令和6年度	302,000	0	0	0	302,000
令和5年度 ～令和7年度	1,111,000	1,009,000	0	0	102,000

5 令和4年度京都市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,866,910,000		
(2) その他営業収益	17,953,000	4,884,863,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	1,858,343,000		
(2) 総係費	163,793,000		
(3) 減価償却費	2,275,601,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,297,738,000	
営業利益			587,125,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 長期前受金戻入	325,448,000		
(3) 雑収益	83,000	325,532,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	283,323,000		
(2) 雑支出	100,000	283,423,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	41,109,000
経常利益			628,234,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			628,233,000
その他未処分利益剰余金変動額			262,135,980
当年度未処分利益剰余金			890,368,980

6 令和4年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	97,572,643,413		
減価償却累計額	△ 46,469,213,228	51,103,430,185	
(2) 無形固定資産		14,991,492,861	
(3) 建設仮勘定		311,476,751	
固定資産合計			66,406,399,797
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,092,680,976	
(2) 未収金		456,366,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,575,025,976
資産合計			69,981,425,773
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		25,241,353,881	
(2) 引当金		1,069,150,332	
固定負債合計			26,310,504,213
4 流動負債			
(1) 企業債		1,926,794,855	
(2) 未払金		116,400,000	
(3) 引当金		36,388,000	
(4) その他流動負債		1,978,926	
流動負債合計			2,081,561,781
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,351,314,316		
長期前受金収益化累計額	△ 10,050,531,859	9,300,782,457	
繰延収益合計			9,300,782,457
負債合計			37,692,848,451
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	400,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	890,368,980		
利益剰余金合計		1,290,368,980	
剰余金合計			3,694,011,764
資本合計			32,288,577,322
負債資本合計			69,981,425,773

7 令和5年度京都府水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	98,413,419,141		
減価償却累計額	△ 48,354,728,228	50,058,690,913	
(2) 無形固定資産		14,543,717,861	
(3) 建設仮勘定		690,757,312	
固定資産合計			65,293,166,086
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,255,491,832	
(2) 未収金		455,417,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,736,887,832
資産合計			69,030,053,918
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		24,273,208,967	
(2) 引当金		995,886,332	
固定負債合計			25,269,095,299
4 流動負債			
(1) 企業債		1,816,144,914	
(2) 未払金		190,900,000	
(3) 引当金		34,789,000	
(4) その他流動負債		1,978,926	
流動負債合計			2,043,812,840
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,351,314,316		
長期前受金収益化累計額	△ 10,370,337,859	8,980,976,457	
繰延収益合計			8,980,976,457
負債合計			36,293,884,596
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
	円	円	円
6 資本金			28,856,701,538
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	600,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	875,825,000		
利益剰余金合計		1,475,825,000	
剰余金合計			3,879,467,784
資本合計			32,736,169,322
負債資本合計			69,030,053,918

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～75年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当として64,493千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和4年度において、修繕引当金から100,000千円を取り崩す。

令和5年度において、修繕引当金から100,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,743千円を取り崩す。

令和5年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,388千円を取り崩す。